貸借対照表

(2024年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部) (1,132,815,140)		(負 債 の 部) (355,211,141)	
流 動 資 産	553,181,756	流 動 負 債	258,306,049
現 金 及 び 預 金	12,487,487	買 掛 金	95,300,136
売 掛 金	137,654,805	未 払 金	2,691,232
原 材 料	6,441,063	未 払 費 用	127,953,359
仕 掛 品	9,798,418	未 払 法 人 税 等	15,555,938
前 払 費 用	4,796,081	未 払 消 費 税 等	15,470,494
短 期 貸 付 金	381,134,712	預 り 金	1,334,890
未 収 入 金	869,190	固 定 負 債	96,905,092
固 定 資 産	579,633,384	退 職 給 付 引 当 金	83,189,295
有 形 固 定 資 産	515,759,574	資 産 除 去 債 務	13,715,797
建 物	234,232,740	(純 資 産 の 部) (777,603,999)	
構 築 物	44,216,878	株 主 資 本	777,603,999
機 械 及 び 装 置	32,266,190	資 本 金	50,000,000
車 両 運 搬 具	194,991	資 本 剰 余 金	80,000,000
工 具 器 具 備 品	7,945,793	利 益 剰 余 金	647,603,999
土 地	106,859,547	利 益 準 備 金	24,125,000
リ ー ス 資 産	90,043,435	そ の 他 利 益 剰 余 金	623,478,999
無 形 固 定 資 産	7,092,642	配 当 準 備 積 立 金	35,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	6,359,642	環 境 整 備 積 立 金	85,000,000
そ の 他	133,000	繰 越 利 益 剰 余 金	503,478,999
建 設 仮 勘 定 無 形	600,000	(当 期 純 利 益) (28,599,501)	
投 資 そ の 他 の 資 産	56,781,168		
繰 延 税 金 資 産	53,841,168		
敷 金 保 証 金	2,940,000		
合 計	1,132,815,140	合 計	1,132,815,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しています。

(4) 収益および債権

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)売上高を認識する

当社は搬送設備の製造を主な事業としています。これらの製品については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約および重要な変動対価はありません。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、請求月から概ね1ヶ月以内です。また、顧客との契約には重大な金融要素が含まれていません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社は主として定率法を採用していましたが、当事業年度の期首より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

これは、当社を含めた株式会社ダイフクグループが公表した「2027年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断したためです。

4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度中の末日における発行済株式の数 1,000 株

7. その他の注記

該当事項はありません。